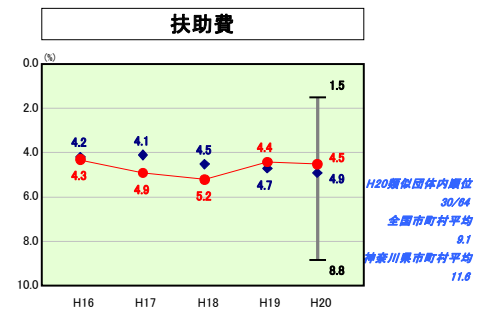
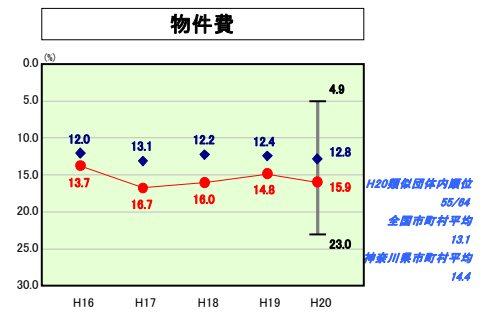
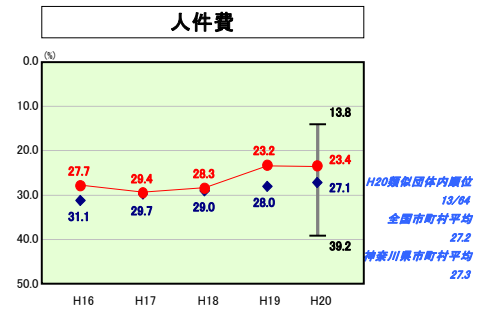
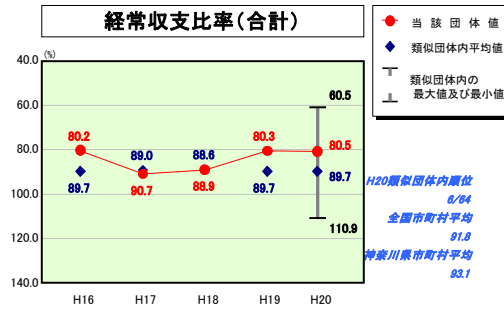
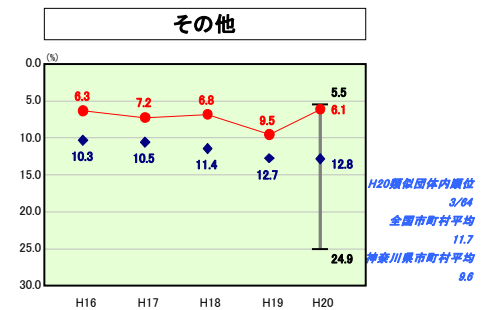
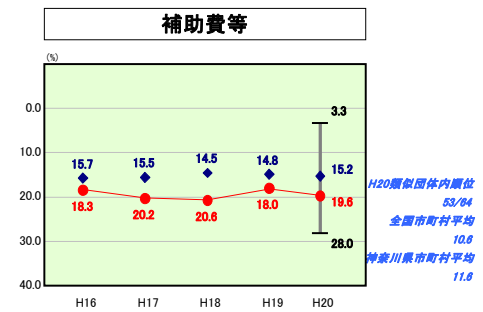
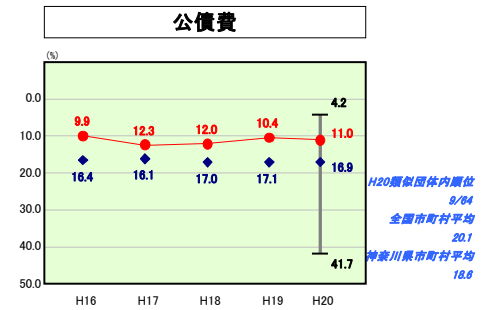
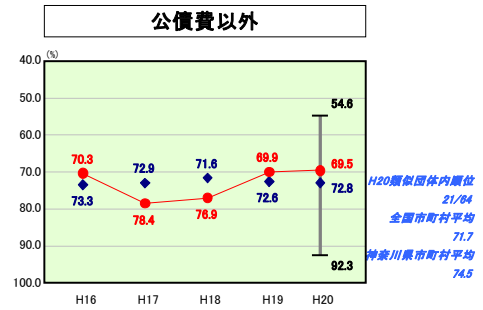
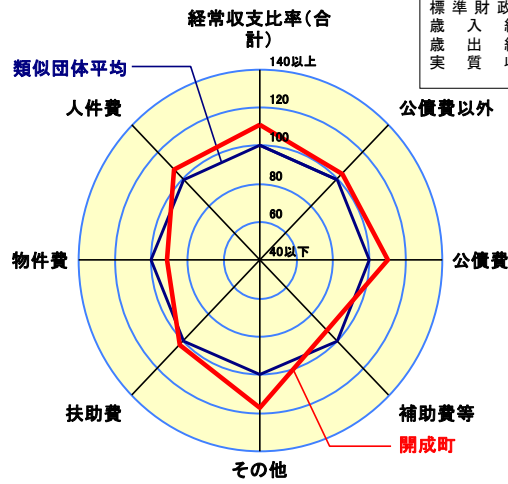


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	15,934人(H21.3.31現在)
面積	6.56 km ²
標準財政規模	3,831,593千円
歳入総額	4,948,341千円
歳出総額	4,721,627千円
実質収支	226,098千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】平成17年度は、普通交付税が大きく減額になり、90%を超えた。平成18年度は、歳入は前年度とほぼ同じであったが、人件費、物件費の削減及び国民健康保険特別会計への繰出金の減により、若干数値は下がった。平成19年度は地方税の大幅な増収により、80.3%と大幅に下がった。平成20年度は、前年度と歳入額と歳出額に大きな増減がなかったため、比率に大きな変動がみられなかった。今後は、人口増等の要因により扶助費が年々増加し続けることが見込まれるため、引き続き人件費や公債費の抑制に努めていく。

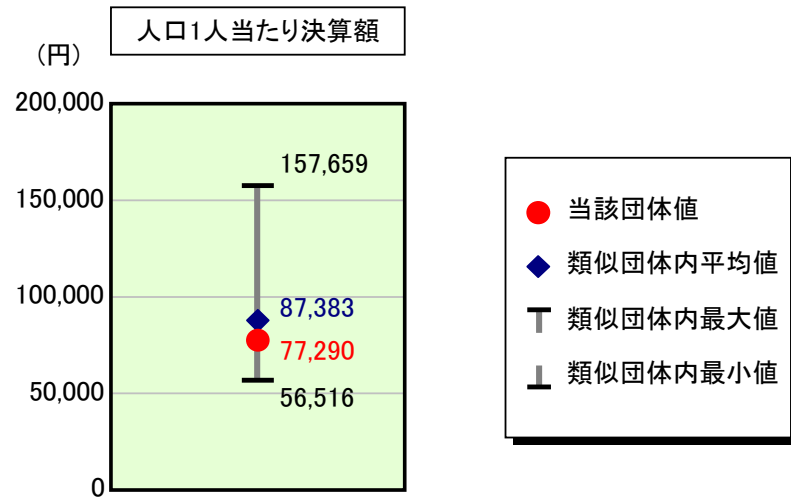
【人件費及び人件費に準ずる費用】職員採用抑制方針により、人口1人当たり決算額は類似団体平均を11,785円下回っている。賃金や一部事務組合負担金などに係る人口1人当たり決算額は類似団体平均よりも若干高くなっているが、人件費本体の人口1人当たり決算額が下回っていることが全体を押し下げた大きな要因となっている。今後も定員管理を徹底し、定員適正化計画等に基づき人件費の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額について、前年度と比較して、約13.0%の減少であるのに対し、類似団体平均値は3.3%の減少であったため、結果として類似団体平均より6.5ポイント下回る結果となった。これは、類似団体平均と比較して、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金や一部事務組合への補助金が増上しているが、公債費充当一般財源等額、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額、一時借入金利子などが大きく下回っていることが要因である。今後は、臨時財政対策債の償還が本格化することや新設小学校建設に伴う教育債の発行などにより数値の上昇が見込まれるが、他事業での起債を抑制し、低水準を維持するよう努める。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は、平成16年度、平成17年度は企業誘致推進事業という特殊要因により数値が上昇し、類似団体平均を上回っていた。しかし、これ以外の事業を抑制してきた関係で、平成18、平成19年度は類似団体平均を大きく下回っている。今後は、新設小学校建設事業実施にともなう、数値の上昇が見込まれる。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



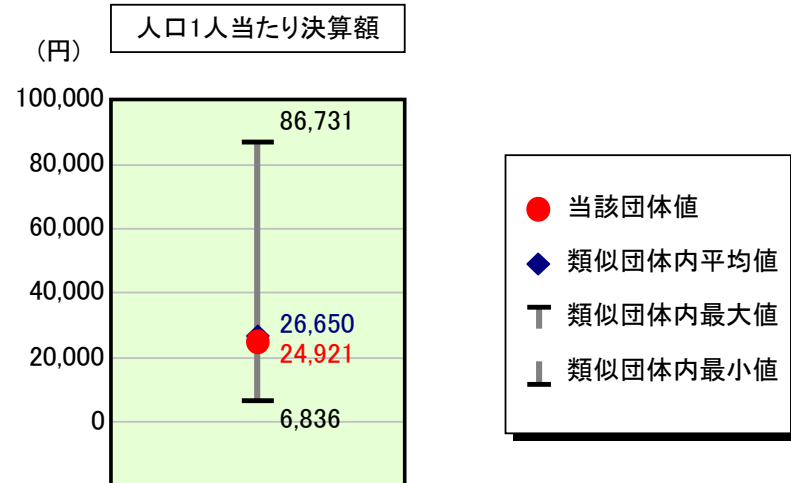
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	969,243	60,829	73,465	▲ 17.2
賃金(物件費)	76,993	4,832	4,682	3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	209,871	13,171	11,769	11.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,236	3,027	3,853	▲ 21.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,903	1,312	1,092	20.1
▲退職金	▲ 93,701	▲ 5,881	▲ 7,909	▲ 25.6
合計	1,231,545	77,290	87,383	▲ 11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.40	7.98	▲ 1.58
ラスパイレス指数	101.2	95.7	5.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

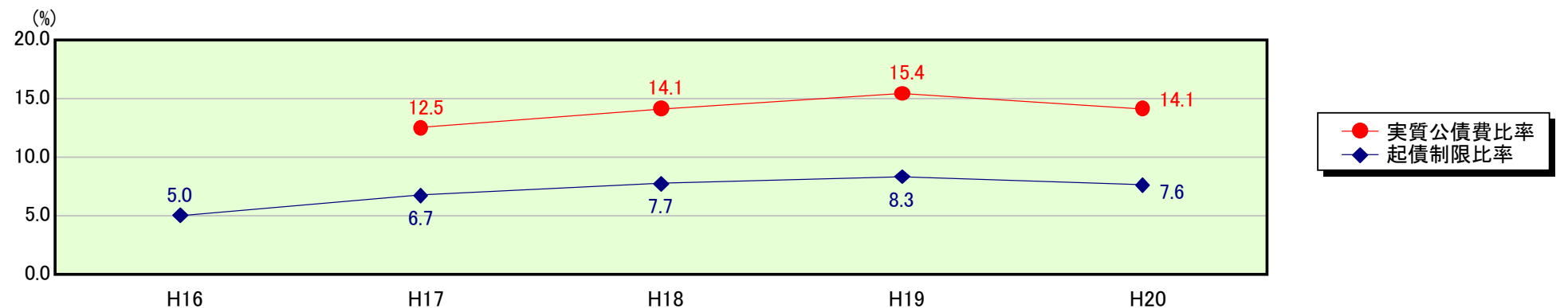


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	412,680	25,899	39,720	▲ 34.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	205,239	12,881	11,894	8.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	154,588	9,702	6,365	52.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,388	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 375,420	▲ 23,561	▲ 32,740	▲ 28.0
合計	397,087	24,921	26,650	▲ 6.5

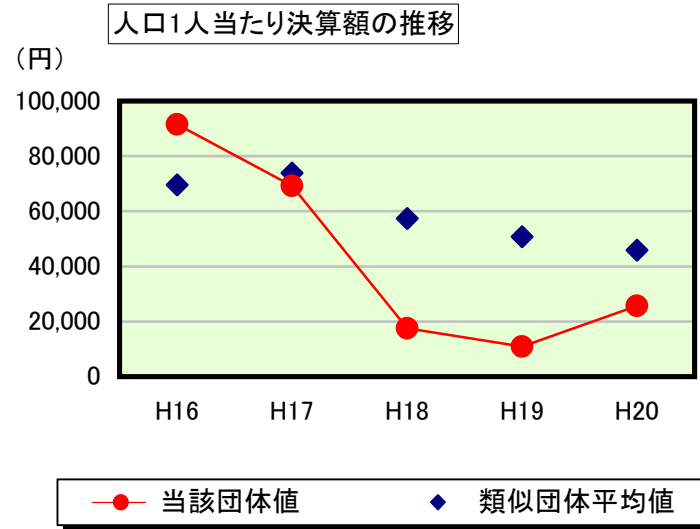
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,344,817	91,571	151.5	69,542	▲ 19.1	170.6
うち単独分	1,107,241	75,394	215.6	39,366	▲ 18.6	234.2
H17	1,045,979	69,266	▲ 24.4	73,854	6.2	▲ 30.6
うち単独分	791,111	52,388	▲ 30.5	41,302	4.9	▲ 35.4
H18	274,396	17,582	▲ 74.6	57,400	▲ 22.3	▲ 52.3
うち単独分	133,660	8,564	▲ 83.7	34,972	▲ 15.3	▲ 68.4
H19	174,375	10,968	▲ 37.6	50,788	▲ 11.5	▲ 26.1
うち単独分	157,650	9,916	15.8	26,521	▲ 24.2	40.0
H20	408,550	25,640	133.8	45,820	▲ 9.8	143.6
うち単独分	313,885	19,699	98.7	22,743	▲ 14.2	112.9
過去5年間平均	649,623	43,005	29.7	59,481	▲ 11.3	41.0
うち単独分	500,709	33,192	43.2	32,981	▲ 13.5	56.7